

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月9日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸 隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 三好 啓司

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 三好 啓司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2016年度第3四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	2017年度第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
経常収益	百万円	172,428	178,616	235,767
経常利益又は経常損失()	百万円	39,421	55,254	34,441
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	25,314	38,433	-
親会社株主に帰属する 当期純損失()	百万円	-	-	54,300
四半期包括利益	百万円	22,629	60,220	-
包括利益	百万円	-	-	54,410
純資産額	百万円	789,105	760,240	712,058
総資産額	百万円	18,190,295	19,883,178	18,113,049
1株当たり四半期純利益金額	円	29.47	44.75	-
1株当たり当期純損失金額()	円	-	-	63.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	4.33	3.82	3.93

		2016年度第3四半期 連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	2017年度第3四半期 連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.98	12.19

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の緩やかな成長のもと輸出の増加基調が続き、企業収益、業況感が改善するなかで設備投資も増加傾向で推移しており、雇用・所得の着実な改善を背景に個人消費も増加するなど、緩やかに拡大しました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景とした生産及び自動車や半導体を中心とした輸出が高水準で推移しており、設備投資も増加しました。個人消費は堅調な需要のもと全体として回復しており、九州圏内の経済は総じて緩やかに拡大しました。

金融面では、円相場は、欧州の政治リスクやトランプ政権の混乱、政策の不透明感などの円高要因と、米国の利上げや税制改革による景気拡大が意識されたことなどによる円安要因が織り交ざり、概ね108円～114円台で推移しました。日経平均株価は、年度前半は2万円前後で推移しましたが、大規模な金融緩和の継続や好調な企業業績への期待などを背景に10月に史上初めて16日連続で上昇し、26年ぶりの高値を記録しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、一時0.1%まで上昇し、その後、北朝鮮リスクの高まりや米国の政治混迷などを背景に約10ヶ月ぶりにマイナス圏に低下し、概ね0～0.1%で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、2016年度から『第5次中期経営計画～「ザ・ベストリージョナルバンク」を目指して～』をスタートさせました。将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」の4つの基本戦略に基づいて、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比61億8千8百万円増加し、1,786億1千6百万円となりました。経常費用は、のれんの償却がなくなったことによる営業経費の減少等から、前年同期比96億4千4百万円減少し、1,233億6千2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比158億3千3百万円増加し、552億5千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比131億1千9百万円増加し、384億3千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆7,701億円増加し、19兆8,831億円となりました。また、純資産は、前年度末比481億円増加し、7,602億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比5,108億円増加し、14兆912億円となりました。貸出金は、法人部門が堅調に推移したことから、前年度末比5,886億円増加し、12兆169億円となりました。また、有価証券は、前年度末比887億円増加し、3兆5,523億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比18億7千3百万円増加して1,141億7千7百万円、役務取引等収支は、前年同期比40億5千5百万円増加して233億1百万円、特定取引収支は、前年同期比1千2百万円減少して5千3百万円、その他業務収支は、前年同期比63億7千万円減少して43億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	107,219	5,085	-	112,304
	当第3四半期連結累計期間	108,570	5,606	-	114,177
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	116,430	8,879	57	125,252
	当第3四半期連結累計期間	116,865	11,960	42	128,782
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	9,211	3,793	57	12,947
	当第3四半期連結累計期間	8,295	6,353	42	14,605
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	18,910	335	-	19,246
	当第3四半期連結累計期間	22,813	488	-	23,301
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	32,935	502	-	33,438
	当第3四半期連結累計期間	37,831	654	-	38,486
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	14,024	167	-	14,192
	当第3四半期連結累計期間	15,018	166	-	15,184
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	24	40	-	65
	当第3四半期連結累計期間	6	46	-	53
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	24	40	-	65
	当第3四半期連結累計期間	6	46	-	53
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,484	1,192	-	10,676
	当第3四半期連結累計期間	3,489	817	-	4,306
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,718	1,192	-	11,910
	当第3四半期連結累計期間	3,553	1,221	-	4,775
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,234	-	-	1,234
	当第3四半期連結累計期間	64	404	-	468

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	12,787,862	170,852	12,958,715
	当第3四半期連結会計期間	13,320,726	191,058	13,511,784
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,989,406	-	7,989,406
	当第3四半期連結会計期間	8,566,830	-	8,566,830
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,766,364	-	4,766,364
	当第3四半期連結会計期間	4,691,444	-	4,691,444
うちその他	前第3四半期連結会計期間	32,091	170,852	202,944
	当第3四半期連結会計期間	62,451	191,058	253,510
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	606,243	-	606,243
	当第3四半期連結会計期間	579,498	-	579,498
総合計	前第3四半期連結会計期間	13,394,106	170,852	13,564,958
	当第3四半期連結会計期間	13,900,224	191,058	14,091,283

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,255,410	100.00	12,016,903	100.00
製造業	708,523	6.29	672,022	5.59
農業, 林業	23,907	0.21	26,678	0.22
漁業	21,514	0.19	22,444	0.19
鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,830	0.18	19,829	0.17
建設業	272,623	2.42	285,050	2.37
電気・ガス・熱供給・水道業	227,884	2.02	268,512	2.23
情報通信業	70,598	0.63	55,762	0.46
運輸業, 郵便業	556,207	4.94	584,533	4.86
卸売業, 小売業	1,068,738	9.50	1,073,753	8.94
金融業, 保険業	332,143	2.95	403,389	3.36
不動産業, 物品賃貸業	2,222,686	19.75	2,397,596	19.95
その他各種サービス業	1,098,224	9.76	1,140,034	9.49
国・地方公共団体	1,550,880	13.78	1,927,468	16.04
その他	3,081,648	27.38	3,139,827	26.13
海外(特別国際金融取引勘定分)	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	11,255,410	-	12,016,903	-

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同 左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	859,761,868	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	859,761	-	124,799	-	54,666

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,378,000	855,378	同上
単元未満株式	普通株式 3,439,868	-	同上
発行済株式総数	859,761,868	-	-
総株主の議決権	-	855,378	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	944,000	-	944,000	0.10
計	-	944,000	-	944,000	0.10

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,880,599	3,913,550
コールローン及び買入手形	500	5,000
買入金銭債権	49,459	62,581
特定取引資産	1,701	1,895
金銭の信託	10,697	4,709
有価証券	² 3,463,599	² 3,552,365
貸出金	¹ 11,428,299	¹ 12,016,903
外国為替	10,352	12,482
その他資産	127,348	170,232
有形固定資産	198,460	196,166
無形固定資産	15,220	15,571
退職給付に係る資産	12,671	13,545
繰延税金資産	8,412	3,683
支払承諾見返	40,008	40,305
貸倒引当金	134,282	125,814
資産の部合計	18,113,049	19,883,178
負債の部		
預金	13,207,675	13,511,784
譲渡性預金	372,769	579,498
コールマネー及び売渡手形	288,609	800,000
売現先勘定	100,949	102,826
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	2,256,824
特定取引負債	0	-
借入金	1,608,856	1,663,693
外国為替	1,749	520
短期社債	5,000	5,000
社債	30,000	20,000
その他負債	102,499	106,460
退職給付に係る負債	899	932
利息返還損失引当金	74	44
睡眠預金払戻損失引当金	6,219	5,128
その他の偶発損失引当金	8	7
特別法上の引当金	18	16
繰延税金負債	97	6,872
再評価に係る繰延税金負債	23,028	23,021
支払承諾	40,008	40,305
負債の部合計	17,400,991	19,122,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	94,156	94,125
利益剰余金	344,527	370,955
自己株式	343	358
株主資本合計	563,140	589,521
その他有価証券評価差額金	117,726	137,329
繰延ヘッジ損益	12,660	12,156
土地再評価差額金	51,649	51,632
退職給付に係る調整累計額	7,805	6,090
その他の包括利益累計額合計	148,909	170,715
非支配株主持分	8	3
純資産の部合計	712,058	760,240
負債及び純資産の部合計	18,113,049	19,883,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
経常収益	172,428	178,616
資金運用収益	125,252	128,782
(うち貸出金利息)	99,679	101,244
(うち有価証券利息配当金)	23,368	24,859
役務取引等収益	33,438	38,486
特定取引収益	65	53
その他業務収益	11,910	4,775
その他経常収益	¹ 1,761	¹ 6,518
経常費用	133,006	123,362
資金調達費用	12,950	14,607
(うち預金利息)	4,073	4,189
役務取引等費用	14,192	15,184
その他業務費用	1,234	468
営業経費	96,889	90,514
その他経常費用	² 7,740	2,588
経常利益	39,421	55,254
特別利益	37	24
固定資産処分益	36	21
金融商品取引責任準備金取崩額	1	2
特別損失	646	572
固定資産処分損	137	505
減損損失	141	67
その他の特別損失	³ 367	-
税金等調整前四半期純利益	38,812	54,705
法人税、住民税及び事業税	8,815	14,095
法人税等調整額	4,698	2,212
法人税等合計	13,513	16,307
四半期純利益	25,298	38,397
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,314	38,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	25,298	38,397
その他の包括利益	2,669	21,823
その他有価証券評価差額金	25,713	19,603
繰延ヘッジ損益	20,874	504
退職給付に係る調整額	2,169	1,715
四半期包括利益	22,629	60,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,645	60,257
非支配株主に係る四半期包括利益	16	36

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
破綻先債権額	4,138百万円	4,672百万円
延滞債権額	171,286百万円	163,916百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,268百万円	941百万円
貸出条件緩和債権額	52,500百万円	50,996百万円
合計額	229,193百万円	220,526百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
	22,071百万円	21,413百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	3,769百万円
償却債権取立益	946百万円	932百万円
株式等売却益	391百万円	1,298百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
貸倒引当金繰入額	5,977百万円	- 百万円

- 3 その他の特別損失は、災害による損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
固定資産処分損	57百万円	- 百万円
見舞金	57百万円	- 百万円
その他	253百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	6,534百万円	7,152百万円
のれんの償却額	7,204百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金
2016年11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	2016年9月30日	2016年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2016年4月6日付で第一種優先株式の全部を取得し、これを全て消却したことにより、資本剰余金が9,371百万円減少しております。

また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直したことに伴い、期首の利益剰余金の額が2,472百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、総額11,296百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金に関する詳細については上記「1 配当金支払額」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	6,441	7.50	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,047	10,635
その他有価証券	3,307,302	3,307,302	-
貸出金	11,428,299		
貸倒引当金(*2)	133,052		
	11,295,247	11,429,680	134,432
預金	13,207,675	13,208,763	1,088
譲渡性預金	372,769	372,779	10
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,480	2,480	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,696)	(28,696)	-
デリバティブ取引計	(26,215)	(26,215)	-

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	112,057	120,404	8,347
その他有価証券	3,418,732	3,418,732	-
貸出金	12,016,903		
貸倒引当金(*2)	125,044		
	11,891,858	12,020,177	128,318
預金	13,511,784	13,512,447	662
譲渡性預金	579,498	579,510	12
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,210	2,210	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,156)	(25,156)	-
デリバティブ取引計	(22,945)	(22,945)	-

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、信用関連取引(クレジットデリバティブ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,542	9,311
社債	27,180	28,504	1,324
その他	557	554	3
合計	137,969	148,602	10,632

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	86,924	94,234	7,309
社債	25,132	26,170	1,037
その他	484	481	2
合計	112,541	120,886	8,344

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	64,993	147,560	82,567
債券	2,699,213	2,777,740	78,526
国債	1,992,591	2,060,443	67,852
地方債	78,150	79,388	1,238
社債	628,471	637,907	9,436
その他	376,224	382,001	5,776
合計	3,140,430	3,307,302	166,871

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,442	182,396	116,953
債券	2,768,863	2,841,232	72,369
国債	2,058,698	2,122,780	64,081
地方債	89,429	90,348	919
社債	620,735	628,103	7,368
その他	389,636	395,103	5,466
合計	3,223,942	3,418,732	194,789

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、8百万円(うち、債券8百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、45百万円(うち、債券45百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	324,198	1,268	1,259
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	6,548	0	5
	その他	-	-	-
合計			1,268	1,264

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	319,126	1,133	1,110
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	6,194	-	3
	その他	-	-	-
合計			1,133	1,114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	823,712	118	112
	為替予約	171,150	359	359
	通貨オプション	3,714	0	2
	その他	-	-	-
合計			478	474

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	888,893	77	73
	為替予約	131,930	79	79
	通貨オプション	2,945	0	2
	その他	-	-	-
合計			157	156

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	35,171	31	31
	債券先物オプション	11,398	1	4
店頭	債券先渡契約	-	-	-
	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			30	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,226	8	8
	債券先物オプション	5,869	6	2
店頭	債券先渡契約	5,848	3	3
	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			1	7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	31,500	703	695
	その他	-	-	-
合計			703	695

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ	37,000	921	909
	その他	-	-	-
合計			921	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	29.47	44.75
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	25,314	38,433
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	25,314	38,433
普通株式の期中平均株式数	千株	858,871	858,831

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2017年11月13日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	6,441百万円
1株当たりの中間配当金	7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井	義 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。